

施策 No.	政策名	みんなで築く自治のまちづくり	主管課	企画課	主管課長名	飛毛 俊浩
6-3	施策名	時代に合った自治体運営	関係課	秘書広報課、総務課、財政課、市民課、総合窓口課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	計画的により適切で効果的な行政サービスが提供されている。	施策事務事業	①施策	施策	見込値	31	31	31	31	31
実績値					31					
②事務事業			事業	見込値	830	833	836	838	840	
				実績値	831					
施策の意図			成果指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
						目標値	35.00	43.75	52.50	61.25
		実績値				44.14				
		目標値				80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
成果指標の設定の考え方		成果指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
					目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	実績値				73.3					
	目標値									
成果指標の把握方法及算定式等	成果指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				目標値						
				実績値						
				目標値						

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	①「総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた割合」については、令和3年度33.64%に対し、令和4年度は44.14%と、10.5ポイント上昇した。 ②「第4次行財政改革の計画達成度」については、令和3年度97.2%に対し、令和4年度は94.9%と、2.3ポイント低下した。要因については、令和4年度から第4次行財政改革実施計画が開始されたため、計画初年度によるものと考えられる。 ③「実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合」については、市役所各庁内の窓口アンケートで令和3年度82.7%に対し、73.3%と9.4ポイント低下している。要因については、今回から来庁者からアンケートを取る方式から市民アンケートにより成果を求めることになったためと考えられる。		
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った	
背景・要因	①「総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた割合」については、現在把握できる成果指標111の内、49指標が目標値を達成できたため44.14%の達成率であり、目標値35%に対し、9.14ポイント上回った。 ②「第4次行財政改革の計画達成度」については、目標値80%に対して、14.9ポイント上回った。 ③「実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合」については、目標値85.0%に対し、実績値73.3%で11.7ポイント下回った。 以上のことを加味した上で、総合的に判断し一部の成果指標で目標値を上回ったとした。		

3. 施策の成果実績に対する総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対する総括	今後の課題・方針
施策の目指す姿の実現に向けた取り組みの中で、以下の事業が大きく貢献したと考える。 (1)新庁舎建設整備事業については、「桜川市新庁舎建設基本設計」を策定し、実施設計に着手した。 (2)複合施設建設事業については、岩瀬中央公民館解体工事が完了し、(仮称)複合施設建設工事施工者を選定し、工事を着手した。 (3)DX推進事業については、「桜川市DX推進計画」を策定した。	令和5年度においては、より良い自治体運営に向けて以下の取り組みを重点的に行う。 (1)新庁舎建設実施設計を策定し、施工業者を選定し、令和7年10月までに竣工する。また、窓口のDX化、支所など市民サービスに直結した整備を全庁的に行う。 (2)複合施設建設事業については、令和6年7月竣工に向けて建設工事の監理を適正に実施する。また、同時に11月開館に向けた準備を実施する。 (3)DX推進事業については、行政サービスの向上や、業務効率化のための新規システムの導入や既存システムの更改によりコスト増が考えらる。職員のデジタルリテラシー向上のための研修や外部人材の登用など、意識改革から既存業務の改革を行うことで、業務効率化により、成果の向上を図る。